マテリアリティ・KPI一覧表

マテリアリティ	取り組み内容	2024年度KPI	自社評価	2024年度実績	2025年度KPI
地球環境保全への貢献	脱炭素社会の実現や循環型社会の形成を通じ、地球環境保全へ貢献する。	リサイクル原料比率・リサイクル原料品目の拡大に向けた取り組みの推進	○	マスバランス方式を活用した2種類の100%リサイクル電気銅(PCL100/mbおよびMR100/mb)の社会実装を目指し、銅の利用にかかわるさまざまなお客様との間で、リサイクル原料の増集荷等を伴う取引スキームの詳細化に関する協議を進めました。	リサイクル原料比率・リサイクル原料品目の拡大に向けた取り組みの推進
		埋立処分比率【2024年度:1%未満】	○	環境に及ぼす影響を最小限に抑えることを目的として、廃棄物を削減すべく埋立処分比率1%未満※を維持する目標を掲げています。2024年度の埋立処分比率は0.46%でした。 ※ タニオビス社の埋立処分量の絶対値は他拠点と比べて大きく、かつリサイクルも技術的に大変困難です。そのためタニオビス社以外の拠点の削減効果を適切に反映すべくタニオビス社を除外したバウンダリでKPIを運用しています。なお、タニオビス社を含めた算定値は(1.50%)です。	埋立処分比率【2025年度:1%未満】
		温室効果ガス自社総排出量2018年度比2030年度50%削減、2050年ネットゼロに向けた取り組みの推進	○	目標達成に向けて各拠点でのCO_2フリー電力の継続使用や、新規技術導入の検討を継続して行いました。また、カーボンフリー委員会を通じて脱炭素ビジョンを策定し、当社グループがネットゼロ達成のために実施する施策を社内外に公表しました。	温室効果ガス自社総排出量2018年度比2030年度50%削減、2050年ネットゼロに向けた取り組みの推進
くらしを支える先端材料の提供	新規の技術開発を推進し、IoT・AI社会の実現に貢献する。	技術立脚型経営を支える体制の構築	○	技術立脚型経営に向け、革新的な技術や製品を継続的に生み出すことを目指し、開発のための新規テーマ創出、事業化推進の取り組みを推進しました。さらに、新たなイノベーションを生み出す開発人材の育成、チャレンジする組織文化の醸成等に取り組みました。	技術立脚型経営を支える体制の構築
		—	—	—	生成AIを活用した働き方の改革、AI活用文化・企業風土の醸成
		IoT/AI社会に必要とされる先端材料の開発	○	次世代半導体・先端パッケージ材料や情報・通信用途として注目される結晶材料について、開発、事業化を推進するための組織体制の変更・整備を行いました。また、スタートアップへの出資や大学との共同研究などのオープンイノベーションによりIoT・AI社会に必要とされる先端材料の開発に取り組みました。	研究開発費における先端材料・新規事業に関わる研究開発費比率【2025年度:80%以上】
魅力ある職場の実現	すべての従業員が安心・安全かつ健康的に働ける環境を実現する。 多様な人材が働きがいを感じながら個々の能力を最大限発揮できる環境を実現する。	人と組織の活性化に向けた取り組みの実施	○	従業員意識調査を実施し、社員の声を積極的に取り入れ働きがいのある職場環境づくりに努めるとともに、社内公募制度やカムバック制度の導入等によって人材の流動化を支援するなど、組織全体の活性化を図る取り組みを進めています。	人と組織の活性化に向けた取り組みの実施
		年休取得率の向上【2024年度:80%以上】	○	年休を取得しやすい職場環境の醸成や年休奨励日の増設などの取り組みの継続実施により、年休取得率は82.0%となりました。今後もさらなる取得向上に向けた働きかけを実施していきます。	年休取得率の向上【2025年度:80%以上】
		障がい者雇用率の維持・向上【2024年度:2.5%以上】	○	2024年度の障がい者雇用率は2.83%(特例子会社含む集計値)となりました。今後も障がい者雇用率の維持・向上を目指すとともに、障がいのある方が充実した社会生活を送れるよう、積極的な支援と各種施策を展開していきます。	障がい者雇用率の維持・向上【2025年度:2.7%以上】
		重大な労働災害発生の低減【2024年度:年千人率(休業4日以上)0.7以下】	×	2024年の年千人率は1.01となりました。災害発生の事実を厳粛に受け止め、リスクアセスメントの実効性向上や、事故原因究明のための従業員の能力向上等を通じて、安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善に取り組むとともに労働災害防止に努めていきます。	重大な労働災害発生の低減【2025年度:年千人率(休業4日以上)0.7以下】
		従業員の健康増進に向けた取り組み【2024年度:がん検診受診率80%以上】	○	2024年度受診率は前年度(68.8%)から上昇し、83.5%となりました。従来JX金属に所属する社員を対象に行ってきており、その効果は年々表れています。今後も引き続き、かかる諸施策(がん検診が備わった定期健康診断・人間ドックコースの設定、本社・各箇所健康相談室によるフォロー、がん検診推奨リーフレットの配布等)を社内に展開していくことで、従業員の健康意識を高め、受診率向上につなげていきます。	従業員の健康増進に向けた取り組み【2025年度:がん検診受診率80%以上】
人権の尊重	地域住民、顧客、従業員、取引先を含むすべてのサプライチェーンに関わる人々の人権を尊重した事業活動を行う。	サプライチェーンにおける人権調査の実施	○	原料の調達においてOECDガイダンスに準拠したサプライチェーン・デュー・ディリジェンスのマネジメントシステムを構築し、運用しています。2024年度も銅、金、銀、プラチナ、パラジウム、タンタルについて外部監査を受審し、適切な対応がとられていることが認められました。	サプライチェーンにおける人権調査の実施
		人権研修の受講率【2024年度:100%】	○	人権の尊重を企業行動規範や人権方針、その他社内規則に定めるとともに、グループ各社にて、人権意識の向上と人権問題の発生防止を目的として、人権研修やeラーニングを継続実施しています。2024年度も役員・従業員を対象とした人権研修を実施し、受講率は100%でした。	人権研修の受講率【2025年度:100%】
地域コミュニティとの共存共栄	国内外の各事業拠点において地域に根差した社会貢献活動やコミュニケーションを行うことにより、地域社会との信頼関係を醸成する。	地域コミュニティとの対話の継続	○	国内外の各事業拠点において地域に根差した社会貢献活動や地域とのコミュニケーションを行うことにより、事業活動の基盤となる地域社会との信頼関係構築に努めました。	事業活動の基盤である地域社会との信頼関係の構築
ガバナンスの強化	コンプライアンスの徹底やリスクマネジメント活動の推進により、事業経営の健全性・透明性を確保する。	事業特性・社会動向等を踏まえたコンプライアンス研修の実施	○	当社グループでは、役員・従業員のコンプライアンス知識・意識向上を目的として毎年度コンプライアンス研修を実施しています。2024年度も例年実施している階層別のコンプライアンス研修のほか、事業特性や社会動向等を踏まえ、国内外でハラスメント研修、安全保障貿易管理教育などを実施し、さらに、当社の株式上場に向けた対応の一環として、インサイダー取引防止に関する研修などを行いました。	事業特性・社会動向等を踏まえたコンプライアンス研修の実施
		全社的リスクマネジメントの成熟度向上	○	当社グループでは、リスクマネジメントのガイドラインである「ISO31000」を参考にして構築した全社的リスクマネジメント(ERM)に基づく活動に取り組んでいます。2024年度も、ERMを企業価値の向上により資する取り組みとするべく定めた「JX金属グループのERMのあるべき姿」の達成に向け、ERMの仕組みの継続的な改善に取り組みました。改善にあたっては、外部機関の成熟度モデルを活用し現状とのギャップを分析した上で、従来の運用改善や対策となる施策を企画・実施しました。	全社的リスクマネジメントの成熟度向上
		—	—	—	重大なセキュリティインシデントの発生0件
		—	—	—	品質管理教育の実施【2025年度教育受講者数:500名以上】